



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 村瀬 幸雄  
(氏名) 高橋 義信  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,533	△8.1	5,274	△47.0	3,700	△44.7
28年3月期第1四半期	32,143	8.9	9,956	28.0	6,689	24.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,690百万円 (109.2%) 28年3月期第1四半期 808百万円 (△93.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.90	9.89
28年3月期第1四半期	17.90	17.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,232,867	354,567	5.4
28年3月期	6,209,781	354,181	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 337,660百万円 28年3月期 337,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	54,000	△9.3	8,700	△41.8	5,800	△42.9	15.52
通期	108,000	△5.7	17,000	△23.9	10,800	△19.2	28.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	379,241,348 株	28年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,500,885 株	28年3月期	5,591,800 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	373,651,926 株	28年3月期1Q	373,671,567 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の減速に歩調をあわせるように足踏み状況が長期化しました。日本銀行が異次元の量的緩和を継続し、消費税10%への引き上げ時期の先送り判断がなされましたが、消費マインドの改善が遅れ、個人消費は横這い圏で推移しました。また年初からの円高傾向で生産や輸出は弱含みました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、熊本地震等の影響はあったものの、生産・輸出とも緩やかに拡大しました。雇用・所得環境が改善し、個人消費に関しては持ち直しの基調にあります。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比26億10百万円減少し295億33百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前年同期比20億72百万円増加し242億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比46億82百万円減少し52億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29億89百万円減少し37億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人および公金預金を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比779億64百万円増加し5兆4,006億94百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比476億37百万円減少し3兆8,819億29百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比23百万円減少し1兆7,915億51百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	327,470	389,530
商品有価証券	1,102	1,073
金銭の信託	7,012	6,919
有価証券	1,791,574	1,791,551
貸出金	3,929,566	3,881,929
外国為替	6,088	6,547
リース債権及びリース投資資産	46,789	46,807
その他資産	41,460	50,541
有形固定資産	66,470	66,257
無形固定資産	9,012	8,964
退職給付に係る資産	—	439
繰延税金資産	616	658
支払承諾見返	18,388	19,502
貸倒引当金	△35,770	△37,856
資産の部合計	6,209,781	6,232,867
<b>負債の部</b>		
預金	5,250,142	5,321,154
譲渡性預金	72,587	79,540
売現先勘定	108,475	189,946
債券貸借取引受入担保金	267,253	131,064
借入金	45,847	45,643
外国為替	1,587	1,198
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	49,665
賞与引当金	1,748	—
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	7,110	6,626
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	519	460
偶発損失引当金	965	1,010
繰延税金負債	15,802	15,077
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,404
支払承諾	18,388	19,502
負債の部合計	5,855,600	5,878,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	180,698
自己株式	△1,555	△1,530
株主資本合計	261,708	264,187
その他有価証券評価差額金	65,312	62,536
土地再評価差額金	14,727	14,675
退職給付に係る調整累計額	△4,394	△3,739
その他の包括利益累計額合計	75,645	73,473
新株予約権	106	81
非支配株主持分	16,721	16,825
純資産の部合計	354,181	354,567
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,232,867

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	32,143	29,533
資金運用収益	16,626	15,723
(うち貸出金利息)	11,594	10,623
(うち有価証券利息配当金)	4,899	4,999
役務取引等収益	4,355	3,885
その他業務収益	9,156	8,074
その他経常収益	2,005	1,850
経常費用	22,186	24,258
資金調達費用	1,340	1,183
(うち預金利息)	1,052	682
役務取引等費用	1,532	1,575
その他業務費用	4,499	4,750
営業経費	14,354	14,442
その他経常費用	460	2,307
経常利益	9,956	5,274
特別損失	9	82
固定資産処分損	9	9
減損損失	—	72
税金等調整前四半期純利益	9,946	5,192
法人税、住民税及び事業税	2,391	1,327
法人税等調整額	557	51
法人税等合計	2,949	1,379
四半期純利益	6,997	3,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,689	3,700

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,997	3,813
その他の包括利益	△6,189	△2,122
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△6,272	△2,776
繰延ヘッジ損益	123	—
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△40	654
四半期包括利益	808	1,690
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	475	1,579
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	333	111



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の平成29年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第1四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

- 業務粗利益[2]は、国債等債券損益[7]が減少したことなどから、前年同期比25億97百万円減少し184億63百万円となりました。
- 実質業務純益[9]は、経費[8]が減少したものの、業務粗利益[2]が減少したことから、前年同期比24億31百万円減少し52億7百万円となりました。
- 経常利益[21]は、実質業務純益[9]の減少に加え、与信関係費用[12]が増加したことなどから、前年同期比42億1百万円減少し49億8百万円となりました。
- この結果、四半期純利益[27]は、前年同期比27億89百万円減少し35億89百万円となりました。概ね29年3月期第2四半期累計期間業績予想のとおり順調に推移しており、業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

No.	計算式	29年3月期	増減	28年3月期	29年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
		第1四半期 (A)	(A-B)	第1四半期 (B)	
1	経常収益	23,008	△ 2,774	25,782	42,000
2	業務粗利益 [4+5+6]	18,463	△ 2,597	21,060	
3	(コア業務粗利益) [2-7]	( 15,907)	( △ 1,575)	( 17,482)	
4	資金利益	14,520	△ 743	15,263	
5	役員取引等利益	1,221	△ 540	1,761	
6	その他業務利益	2,721	△ 1,315	4,036	
7	うち国債等債券損益	2,555	△ 1,023	3,578	
8	経費	13,256	△ 165	13,421	
9	実質業務純益 [2-8]	5,207	△ 2,431	7,638	8,000
10	コア業務純益 [3-8]	2,651	△ 1,409	4,060	6,400
11	業務純益 [9-13]	4,884	△ 2,983	7,867	7,700
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	1,795	1,374	421	1,800
13	一般貸倒引当金繰入額	323	551	△ 228	
14	不良債権処理額	1,472	823	649	
15	貸倒引当金戻入益	—	—	—	
16	償却債権取立益	0	△ 0	0	
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
18	株式等関係損益	107	△ 165	272	
19	その他臨時損益	1,389	△ 232	1,621	
20	金銭の信託運用見合費用	0	△ 2	2	
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	4,908	△ 4,201	9,109	7,500
22	特別損益	△ 82	△ 75	△ 7	
23	固定資産処分損益	△ 9	△ 2	△ 7	
24	減損損失	72	72	—	
25	税引前四半期純利益 [21+22]	4,826	△ 4,276	9,102	
26	法人税等合計	1,236	△ 1,487	2,723	
27	四半期(中間)純利益 [25-26]	3,589	△ 2,789	6,378	5,500

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

▶ 金融再生法ベースの開示債権は、28年3月末比12億10百万円増加し1,050億20百万円となりました。また、総与信に占める割合は、28年3月末比0.06ポイント上昇し2.66%となりました。

(単位：百万円)

	28年6月末		28年3月末	27年6月末
	28年3月末比	27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,463	2,799	14,664	14,742
危険債権	82,133	△ 1,555	83,688	90,336
要管理債権	5,423	△ 33	5,456	9,610
合計	105,020	1,210	103,810	114,689
総与信に占める割合	2.66%	0.06%	2.60%	2.92%

(注) 1. 平成28年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
2. 当行は、部分直接償却を実施していません。  
なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年6月末		28年3月末	27年6月末
	28年3月末比	27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,136	1,283	6,853	6,651
危険債権	82,133	△ 1,555	83,688	90,336
要管理債権	5,423	△ 33	5,456	9,610
合計	95,693	△ 306	95,999	106,598
総与信に占める割合	2.43%	0.02%	2.41%	2.72%

(3) 有価証券の評価損益【単体】

▶ その他有価証券の評価損益は、28年3月末比38億91百万円減少し880億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年6月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的の債券	259	△ 11	305	45	270	286	15
その他有価証券	88,001	△ 3,891	97,891	9,889	91,892	98,863	6,970
株式	43,931	△ 12,563	48,748	4,817	56,494	59,094	2,599
債券	32,871	6,034	33,366	494	26,837	28,181	1,344
その他	11,197	2,637	15,775	4,577	8,560	11,587	3,026

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## (4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- 預金等は、28年3月末比787億41百万円増加し5兆4,290億24百万円となりました。
- 貸出金は、28年3月末比466億円減少し3兆8,969億円となりました。

(単位：百万円)

	28年6月末		28年3月末	27年6月末
		28年3月末比		
預金等(末残)	5,429,024	78,741	△ 83,011	5,350,283
うち個人預金	3,641,883	34,350	9,110	3,607,533
貸出金(末残)	3,896,900	△ 46,600	31,863	3,943,500
うち消費者ローン	1,479,859	23,122	122,935	1,456,737

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	28年6月末		28年3月末	27年6月末
		28年3月末比		
預金等	3,641,883	34,350	9,110	3,607,533
投資信託	165,475	△ 10,652	△ 19,040	176,127
公共債	19,331	△ 3,526	△ 21,666	22,857
個人年金保険等	472,055	1,215	36,239	470,840
合計	4,298,745	21,386	4,643	4,277,359